



オーストラリア公社債ファンド《愛称:オージーボンド》 第136期決算における分配金について

平素は当社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

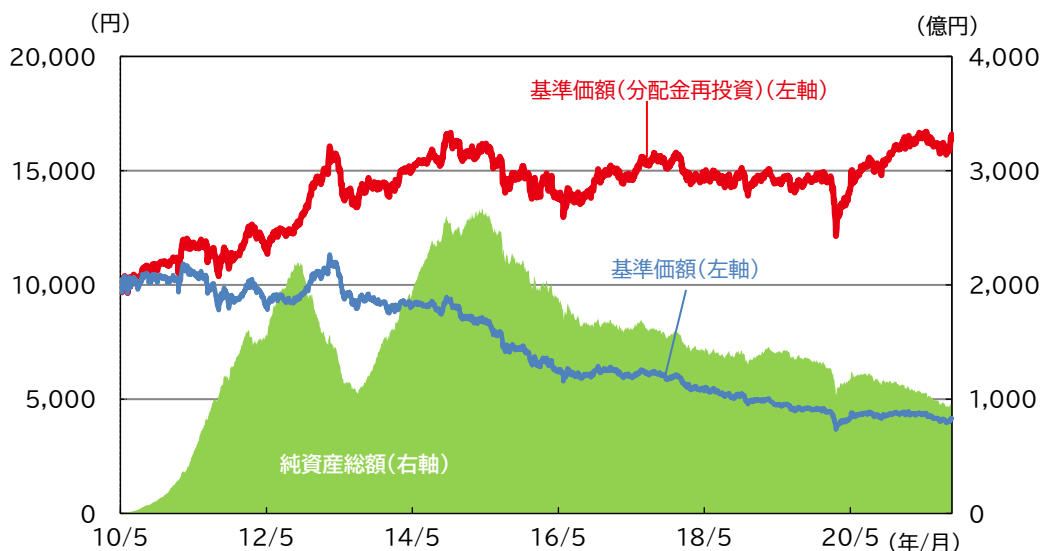
「オーストラリア公社債ファンド《愛称:オージーボンド》」(以下、当ファンド)は第136期決算(2021年10月20日)において、分配金の継続や運用資産の健全性維持、今後予想される配当等収益などに影響を与える市場動向、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案した結果、分配金を30円に引き下げることにしました。

今回決算時の1万口当たり基準価額は4,161円、配当等収益は18円、経費は3円、収益分配対象額(分配落ち後)は1,570円です(円未満切り捨て)。

基準価額、純資産総額および分配の推移

【基準価額と純資産総額の推移】

(2010年5月31日(設定日)～2021年10月20日、日次)



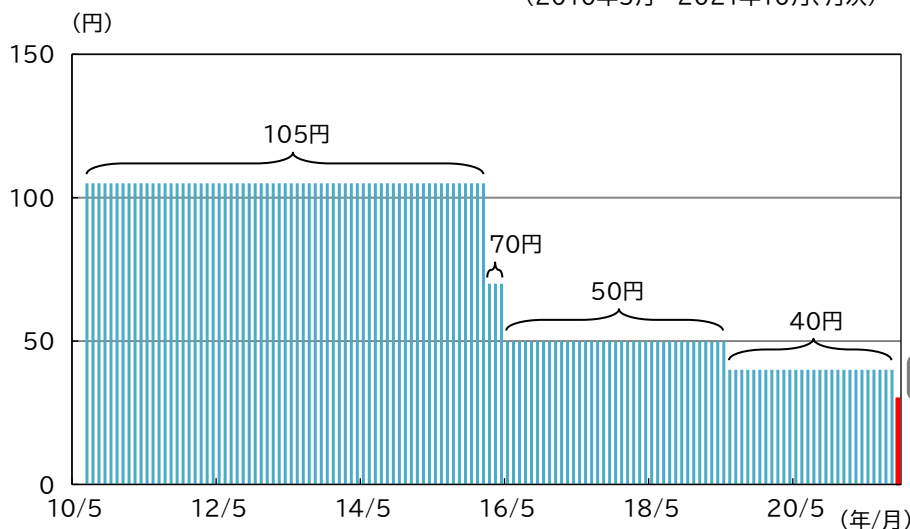
(2021年10月20日現在)

基準価額	4,161円
------	--------

純資産総額	961億円
-------	-------

【分配の推移(1万口当たり、税引前)】

(2010年5月～2021年10月、月次)



設定来分配金合計額	10,245円
-----------	---------

30円

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの最近1年間(2020年9月末～2021年9月末)の運用状況

相対的に高い利金収入を獲得したものの、債券利回りの上昇を受けて債券要因はマイナス寄与、為替要因は円安・豪ドル高の影響からプラス寄与となりました。

【オーストラリア債券利回りは上昇(価格は下落)】

オーストラリア債券市場は、利回りが上昇(価格は下落)しました。期の前半は、米バイデン新政権下での財政拡大観測を背景に米国国債利回りが上昇した影響や、新型コロナウイルスのワクチンが普及し、経済活動の正常化が進むとの見方が広がったことなどから、オーストラリアの債券利回りは上昇しました。

後半は、RBA(オーストラリア準備銀行)が長期に低金利政策を維持するとの見方が広がる中、利回りは緩やかに低下しました。その後、予想を上回る2021年4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率が発表されたこと、主要先進国で金融緩和縮小観測から債券利回りが上昇したこと、下落傾向にあった鉄鉱石価格が下げ止まりを見せたことなどから、利回りは再び上昇基調となりました。

【豪ドルは円に対して上昇(円安・豪ドル高)】

豪ドルは対円で上昇しました。期の前半ではオーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差の拡大が意識されたことや、2020年10-12月期のGDP成長率が予想を上回ったことなども豪ドルを押し上げる要因となりました。

後半は、新型コロナウイルス感染拡大を受けロックダウン(都市封鎖)が続いたことや、鉄鉱石価格の下落などにより、豪ドルは軟調に推移しました。その後、RBAが金融政策理事会において市場の予想に反し、債券買い入れを縮小する方針を堅持したことや鉄鉱石価格の下げ止まりが豪ドルを下支えする要因となりました。

【当ファンドのパフォーマンスは通期で上昇】

当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、債券要因はマイナス寄与、為替要因は円安・豪ドル高の影響からプラス寄与となり、通期では上昇しました。

なお、2021年9月末現在の期間別騰落率は以下の通りです。

1カ月:-1.2%、3カ月:-3.1%、

6カ月:-3.1%、1年:+4.1%

オーストラリア10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

豪ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

基準価額(分配金再投資)の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、信託報酬控除後です。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し

【RBAはテーパリング(国債買入策の縮小)を計画通り実施へ】

RBAは9月7日の金融政策理事会において、政策金利(キャッシュレート)を0.10%で据え置き、テーパリングを計画通り実施する方針を示しました。事前の市場予想では、足元のオーストラリア国内における新型コロナウイルス変異株の感染拡大を背景にRBAがテーパリングを先送りするとの見方が大勢でした。

国債買入額については、これまでの週50億豪ドルから週40億豪ドルに減額するとともに、購入期限を当初計画の「少なくとも11月中旬まで」から「少なくとも2022年2月中旬まで」に延長することを決定しました。

オーストラリアの銀行間金利(90日物)の先物市場では、足元の変異株感染拡大でも2022年から2023年に向けたRBAの利上げ観測が根強く織り込まれています。

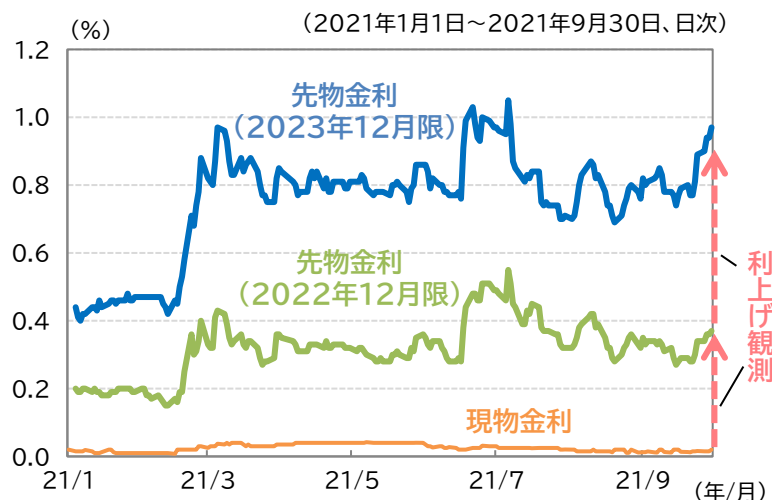
【RBAはワクチン接種の進展を背景に景気を楽観視】

RBAやオーストラリア政府が景気判断を行う上で注視する新型コロナウイルス新規感染者数を見ると、1日当たり1,500人超の高水準の感染が続いており、シドニーではロックダウンが継続されています。

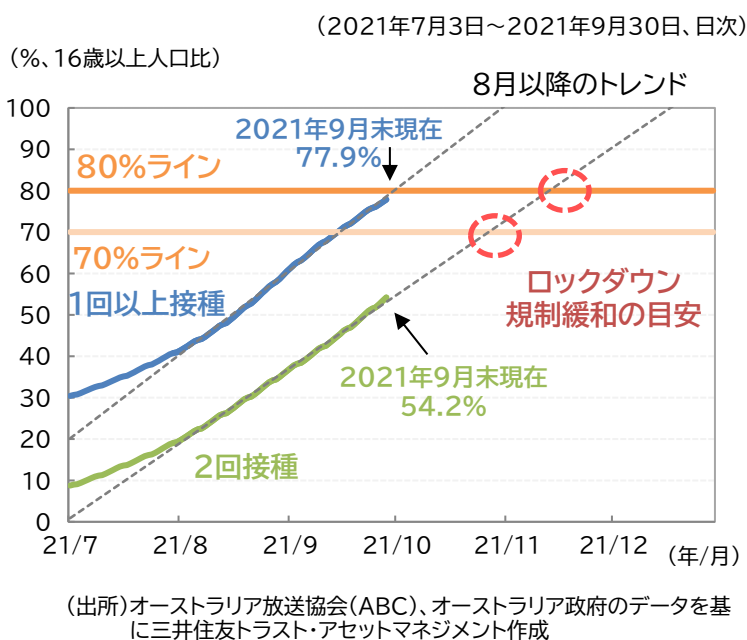
一方、前向きな点としては、ニューサウスウェールズ州を中心に足元でワクチン接種が急速に進み始めており、10-11月頃にもオーストラリアのワクチン接種率(2回接種)はロックダウン規制緩和の目安の70-80%に達する可能性が浮上しています。

RBAの景気判断では、足元の変異株感染拡大による景気の落ち込みは「一時的に過ぎない」との見方が示され、ワクチン接種率の一段の上昇をきっかけに景気は回復基調を取り戻すとの楽観姿勢が維持されています。

オーストラリアの銀行間金利(90日物)の推移



オーストラリアのワクチン接種率の推移



今後の運用方針

運用方針に関しては、市場動向を見ながらデュレーション(利回りが変動した場合の債券価格変動性)を調整する方針です。資産配分については、金融債、REITセクターなどを中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債についても引き続き、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券などを組み入れの中心とします。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

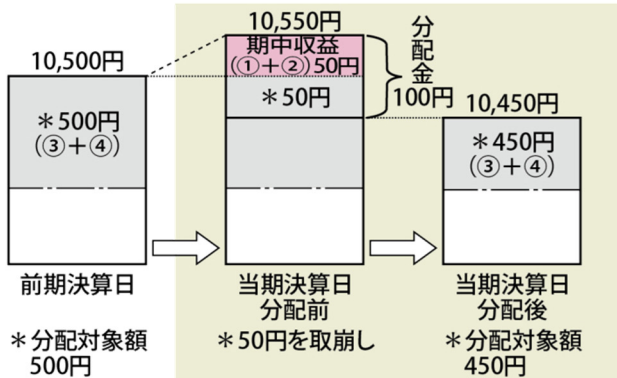
投資信託の純資産

分配金

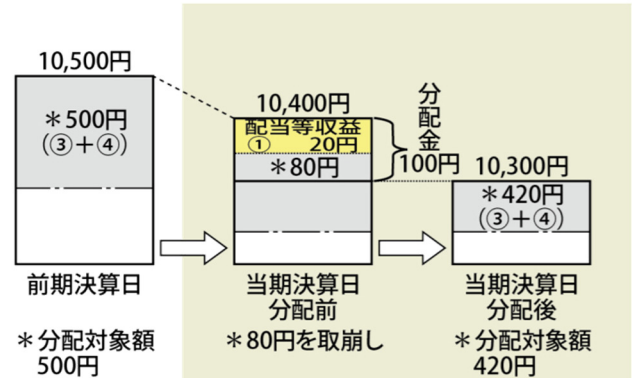
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

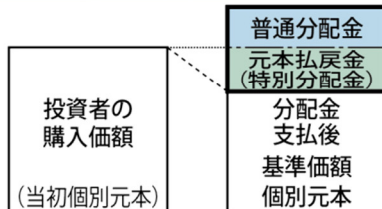


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

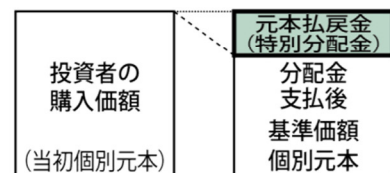
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

オーストラリア公社債ファンド《愛称:オージーボンド》

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ	
信 託 期 間	無期限(2010年5月31日設定)
決 算 日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・シドニー先物取引所の休業日 ・シドニーの銀行休業日 ・メルボルンの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.54%程度(税抜1.4%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.034%(税抜0.94%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.506%(税抜0.46%)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・ 手 数 料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については、最終ページ「販売会社一覧」をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*ネット専用のお取り扱いとなります。2018年1月4日以降、新規の買付けを停止しており、換金のための受付となります。

※上記は2021年9月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はフランクリン・テンプレート・ジャパンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会